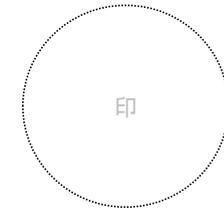


一般競争(指名競争)参加資格審査申請書(物品製造等)

物品の製造以外に「物品の販売」「役務の提供等」「物品の買受」を含みます

令和 5・6 年度における物品の製造等に係る競争に参加する資格の審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

小竹町長 殿



申請日 年 月 日

商号又は名称
代表者役職
代表者氏名

[代表者印]

※ゴム印可

※代表者印又は代理人の印を押印

01	1 定期	—	02	1 新規	2 更新
----	------	---	----	------	------

03	1 組合	2 公益法人	3 その他の法人	4 個人	5 その他
----	------	--------	----------	------	-------

※いずれか1つに○をつける

05	業者コード	
----	-------	--

※記入不用

04	官 公 需 適 格 組 合 証 明	
----	----------------------	--

※適格組合の方のみ記入

06	法人番号	
----	------	--

※法人番号をお持ちの方は数字13桁で記入添付書類登記事項証明書納税証明

添付書類	登記事項証明書	納税証明書(個人)	財務諸表(法人)	誓約書・役員等名簿	委任状	その他身分証明書等
	営業経歴書	納税証明書(法人)	財務諸表(個人青・白) <small>どちらかに○をつける</small>	資格結果通知書		

※該当するものに○をつける

=====
以下受付・審査機関使用欄
=====

受付番号					
------	--	--	--	--	--

受付印	
-----	--

07	郵便番号 (登記上)		—	
----	---------------	--	---	--

※外国の郵便番号の場合は空欄とする

08	フリガナ	
	本社住所 (登記上)	

※フリガナは都道府県、地番、ビル名については省略する ※登記事項証明書のとおり記入

09	フリガナ	
	商号又は 名称	

※フリガナは「株式会社」等法人の種類フリガナは省略 ※商号又は名称は「株」のように略さず「株式会社」と記入
※登記事項証明書のとおり記入し、「株式会社」等の法人格名称の前後には空白をいれず文字を詰める

10	フリガナ		※役職名については登記事項証明書のとおり記入
	代表者 氏名		

11	設立年月日	年 月 日
----	-------	-------

※登記に記載のある設立年月日を和暦で記入
※個人は営業経歴書に記載のある創業年月日を和暦で記入

12	申請 担当者・ 代理人	部署名(所属名)・役職名	フリガナ	
			氏名	

※申請担当者の部署名を記入 ※代表者が申請担当者を兼ねる場合、役職を記入 ※姓と名の間は1文字分あけて記入
※代理人は、所属名(会社名等)と部署名を記入

13	申請担当者・ 代理人郵便番号	—	資格審査結果 通知書送付先	1. 本社	2. 担当者・代理人	※変更を要する場合○印を記入 ※未記入の場合は本社になります

14	フリガナ	
	申請 担当者・ 代理人住所	

※フリガナは都道府県、地番、ビル名については省略する ※住所はあくまで勤務先住所であり担当者の個人的住所ではありません ※本社住所と同じなら「本社住所と同じ」と記入

14	申請担当者・ 代理人電話	
----	-----------------	--

※市外局番-局番-番号 ※例 0000-00-0000

15	主たる事業の種類 (※複数選択不可) ※資格審査結果通知書に印字される、企業規模判定に使用							
	1. 物品の製造	2. 物品の販売	3. 役務の提供等			4. 物品の買受け		
	a. ゴム製品 b. その他	c. 卸売 d. 小売	e. ソフトウェア業又は情報処理サービス業 f. 旅館業 g. サービス業 h. その他			i. 立木竹 j. その他		

※a~jの内、必ず1つを○で囲むこと ※複数の事業がある場合、売上額の多い事業を選択 ※資格の種類と同一でなくても問題ありません

===== 以下受付・審査機関使用欄 =====

受付番号					
------	--	--	--	--	--

チェック 欄	住所ビル名 登記どおりです	
	役職名 登記どおりです	

16	競争参加を希望する地域等 (※複数記入可能)
----	------------------------

地域（○をつける）		営業所等名称 （本社を含む）	〒	所在地	連絡先
	北海道				TEL :
					FAX :
	東北				TEL :
					FAX :
	関東 甲信越				TEL :
					FAX :
	東海北陸				TEL :
					FAX :
	近畿				TEL :
					FAX :
	中国				TEL :
					FAX :
	四国				TEL :
					FAX :
	九州 沖縄				TEL :
					FAX :

※営業所ではなく本社が選択する地域を担当する場合、本社名称（会社名）を省略せずに記入

※本社住所（登記事項証明書の住所）が現住所と異なる場合は現住所を記入の上、末尾に（現住所）をつけ※（市外局番一局番一番号）

===== 以下受付・審査機関使用欄 =====

受付番号					
------	--	--	--	--	--

資格の種類	物品の製造	
営業品目	101	衣類・その他繊維製品類
	102	ゴム・皮革・プラスチック製品類
	103	窯業・土石製品類
	104	非鉄金属・金属製品類
	105	フォーム印刷
	106	その他印刷類
	107	図書類
	108	電子出版物類
	109	紙・紙加工品類
	110	車両類
	111	その他輸送・搬送機械器具類
	112	船舶類
	113	燃料類
	114	家具・什器類
	115	一般・産業用機器類
	116	電気・通信用機器類
	117	電子計算機類
	118	精密機器類
	119	医療用機器類
	120	事務用機器類
	121	その他機器類
	122	医薬品・医療用品類
	123	事務用品類
	124	土木・建設・建築材料
	127	警察用装備品類
	128	防衛用装備品類
	129	その他

資格の種類	物品の販売	
営業品目	201	衣類・その他繊維製品類
	202	ゴム・皮革・プラスチック製品類
	203	窯業・土石製品類
	204	非鉄金属・金属製品類
	205	フォーム印刷
	206	その他印刷類
	207	図書類
	208	電子出版物類
	209	紙・紙加工品類
	210	車両類
	211	その他輸送・搬送機械器具類
	212	船舶類
	213	燃料類
	214	家具・什器類
	215	一般・産業用機器類
	216	電気・通信用機器類
	217	電子計算機類
	218	精密機器類
	219	医療用機器類
	220	事務用機器類
	221	その他機器類
	222	医薬品・医療用品類
	223	事務用品類
	224	土木・建設・建築材料
	227	警察用装備品類
	228	防衛用装備品類
	229	その他

資格の種類	役務の提供等	
営業品目	301	広告・宣伝
	302	写真・製図
	303	調査・研究
	304	情報処理
	305	翻訳・通訳・速記
	306	ソフトウェア開発
	307	会場等の借り上げ
	308	賃貸借
	309	建物管理等各種保守管理
	310	運送
	311	車両整備
	312	船舶整備
	313	電子出版
	314	防衛用装備品類の整備
	315	その他

資格の種類	物品の買受け	
営業品目	401	立木竹
	402	その他

=====
 ===== 以下受付・審査機関使用欄 =====
 =====

受付番号					
------	--	--	--	--	--

18

製造・販売等実績（役務の提供等、買受を含む。※税込みで記入してください。）

①直前々年度分決算	②直前年度分決算	③前々々年度の平均実績高	※設立、間もない組織・団体 は、決算がない場合、と記す。	売	1	建設コンサルタント
-----------	----------	--------------	---------------------------------	---	---	-----------

年 年	月から 月まで	年 年	月から 月まで	前年同様の金額	は、決算がない場合、上記①②に「0」を記入、決算がある場合、上記②③に売上金額を記入 ※計上金額がない場合「0」を記入 ※少数点以下は四捨五入して記入 ※半期決算の場合ヶ月分を記	理由の の	1. 建設・リフォーム 2. 新設会社・休眠会社 3. その他
	(千円)		(千円)	(千円)			※18番の売上げが0の場合、当てはまる理由いずれか1つに○をつける

19

自己資本額

区分	直前決算時 (1) (千円)	決算後の増減額 (2) (千円)	合計 (3) (千円)
① 払込資本金 (うち外国資本)			
② 準備金・積立金			
③ 次期繰越利益(欠損)金			
④ 計			

【払込資本金】
 ※組合の場合、出資金の金額を記入
 ※公益法人の場合、正味財産合計又は基本金の金額を記入
 ※個人の場合、元入金金額を記入
 【決算後の増減額】
 ※資本の増資等の場合のみ記入
 【合計】
 ※貸借対照表の純資産金額と合致するよう記入
 ※詳細は申請書記入要項を参照

20

外資状況 (※外資：払込資本金額に含まれる外国資本がおおむね50%を越える場合を指す)

外資なし (空欄に○)	1. 外国籍会社(空欄に○)	2. 日本国籍会社(空欄に○)	3. 日本国籍会社 (空欄に○ 比率がおおむね50%で最大2か国記入)
国名：	国名：	国名：	[国名：]
	(比率： %)	(比率： %)	(比率： %)

21

経営状況 (流動比率)

流動比率	流動資産 (千円)	× 100 =	%
	流動負債 (千円)		

※自動計算されます

22

みなし大企業

以下の「みなし大企業」にあてはまる場合、チェックボックスにチェックすること
 ※発行済株式の総数または出資価額の2分の1以上が、同一の大企業の所有に属している中小企業者
 ※発行済株式の総数又は出資価額の3分の2以上が複数の大企業の所有に属している中小企業者
 ※大企業の役員又は職員を兼ねている者が役員総数の2分の1を占めている中小企業者

23

営業年数

年

※満年数を記入

24

常勤職員の人数

人

※パート・アルバイトは除く

25

設備の額

(※上記17で「物品の製造」を選択した場合のみ記入)

① 機械装置類 (千円)	② 運搬具類 (千円)	③ 工具その他 (千円)	④ 合計 (千円)

※リース金額等の下記科目にない金額がある場合、③のその他に計上

26

主な設備内容

(※上記17で「物品の製造」を選択した場合のみ記入。このときは必ず当該業種に係る自社の主な設備内容をできるだけ詳細(品名及び台数)に記入してください。)

=====
 以下受付・審査機関使用欄
 =====

受付番号				
------	--	--	--	--